

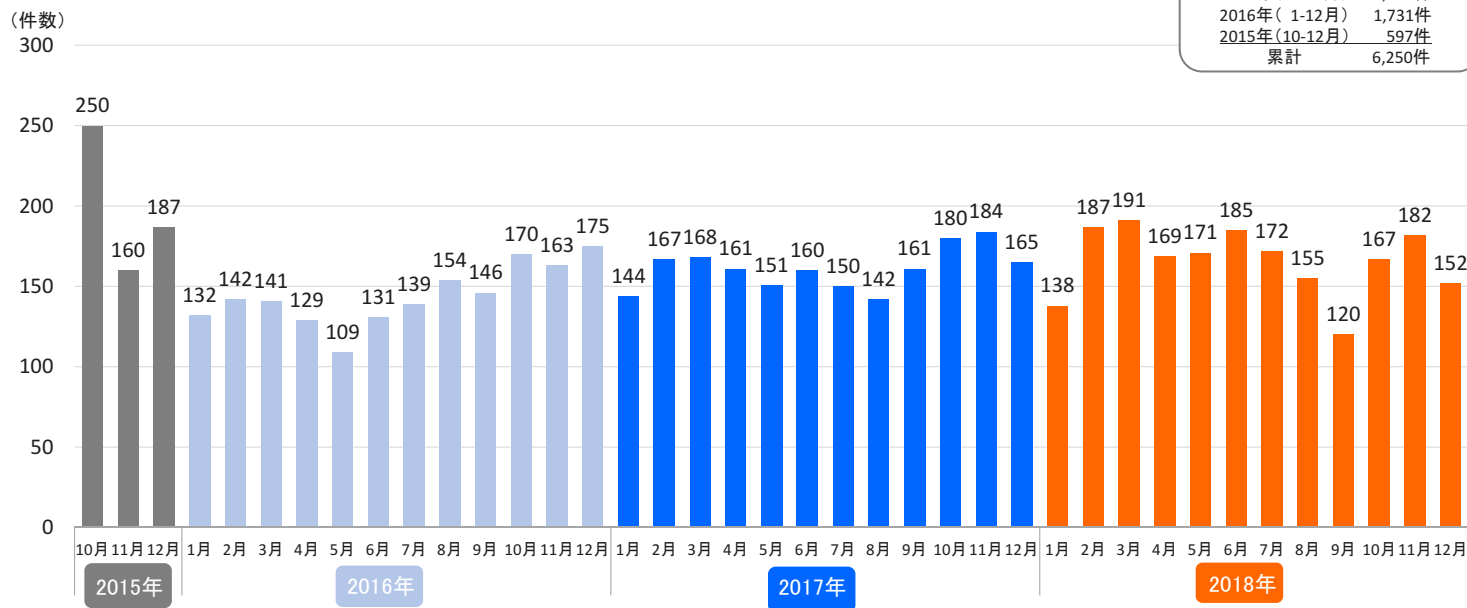
Ⅱ 相談・医療事故報告等の現況

要約版 (2018 年)

本要約版は、集計結果の中から主要項目を抽出し、報告件数等について 2018 年 1 月 1 日～同年 12 月 31 日までの状況を、制度開始からの推移あるいは前年比等によりまとめている。

相談の状況

1. 相談件数の推移（数値版1-(1)-①参照）

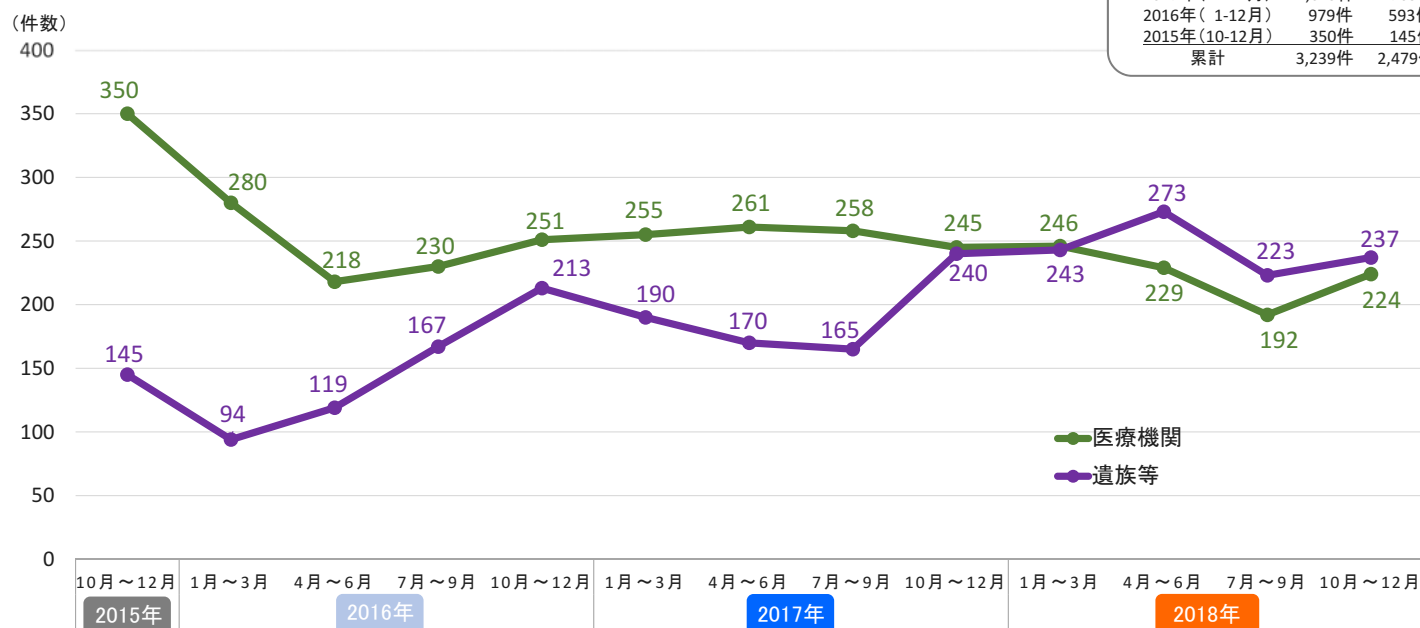


※相談手段の大半は電話であるが、それ以外に文書等が数件含まれる。

2018年
の状況

相談件数は1,989件で、120～190件程度で推移していた。

2. 相談者別件数の推移（数値版1-(1)-②参照）



※相談手段の大半は電話であるが、それ以外に文書等が数件含まれる。

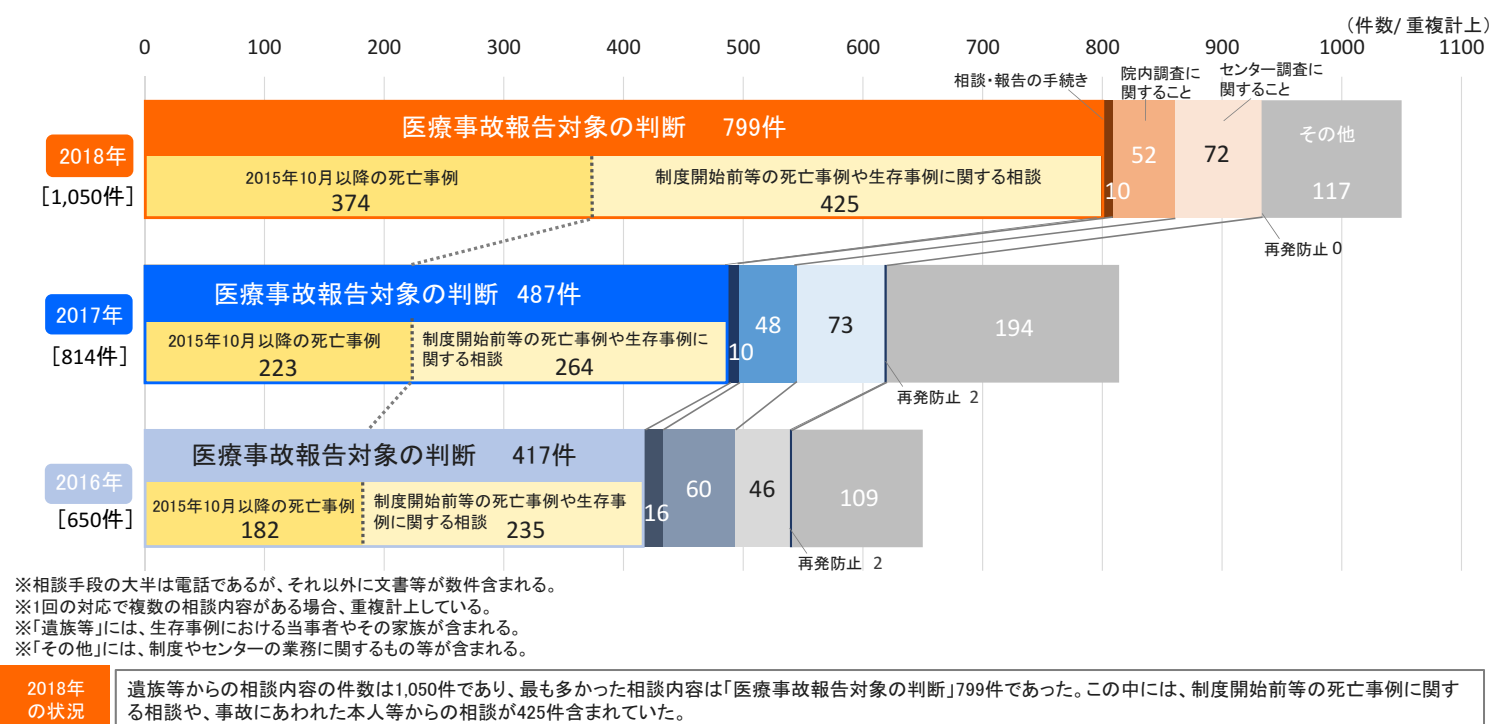
※「遺族等」には、生存事例における当事者やその家族が含まれる。

2018年
の状況

医療機関からの相談は891件、遺族等からの相談は976件であった。

3. 遺族等の相談内容（数値版1-(1)-④参照）

相談内容件数
2018年（1-12月） 1,050件
2017年（1-12月） 814件
2016年（1-12月） 650件



4. 遺族等からの求めに応じて医療機関へ伝達した件数（数値版1-(1)-⑤参照）

伝達件数
2018年（1-12月） 39件
2017年（1-12月） 21件
2016年（7-12月） 14件
累計 74件

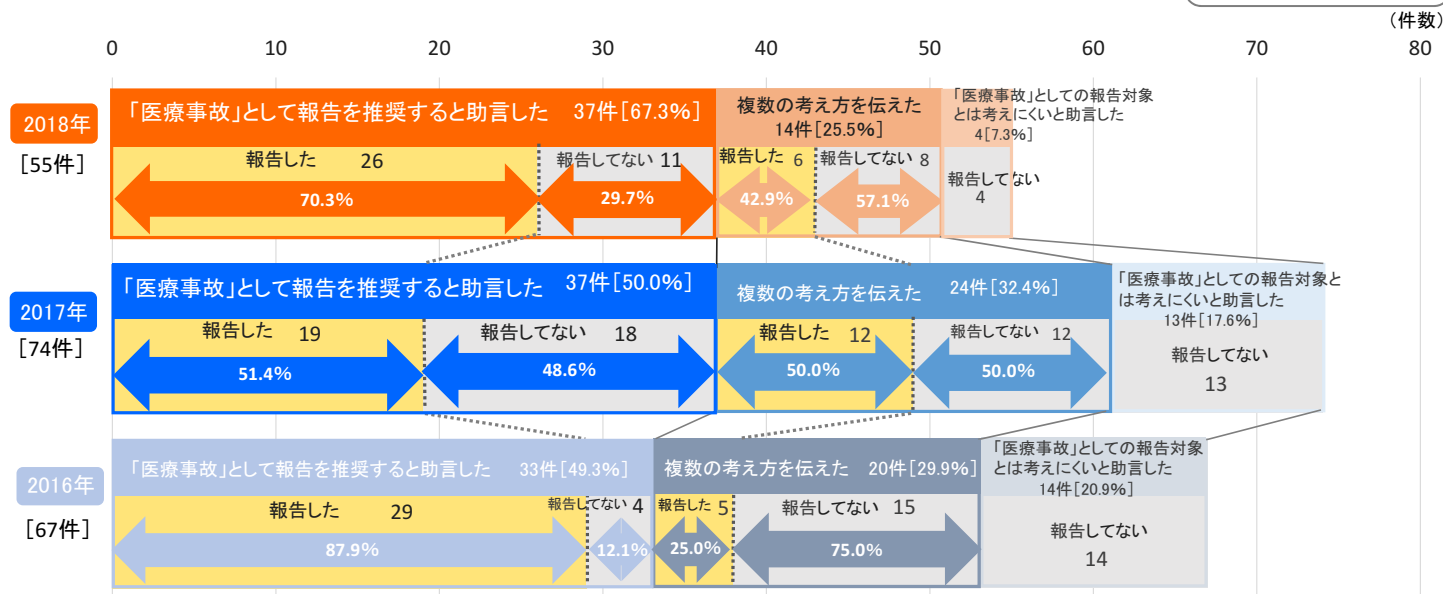
医療機関	2018年 (1-12月)	2017年 (1-12月)	2016年 (7-12月)	合 計
病 院	38	19	12	69
診療所	1	2	2	5
助産所	0	0	0	0
合 計	39	21	14	74

※医療機関への伝達は、厚生労働省医政局総務課長通知（平成28年6月24日医政総発0624第1号）「遺族等からの求めに応じて、相談の内容等を病院等の管理者に伝達すること」に基づく。

2018年の状況
遺族等からの求めに応じて実施した医療機関への伝達は39件であった。

5. センター合議における助言内容および医療機関の判断 (数値版1-(2)-④参照)

センター合議件数
2018年(1-12月) 55件
2017年(1-12月) 74件
2016年(1-12月) 67件



※割合については、小数点第2位を四捨五入したものであり合計が100.0にならないことがある。

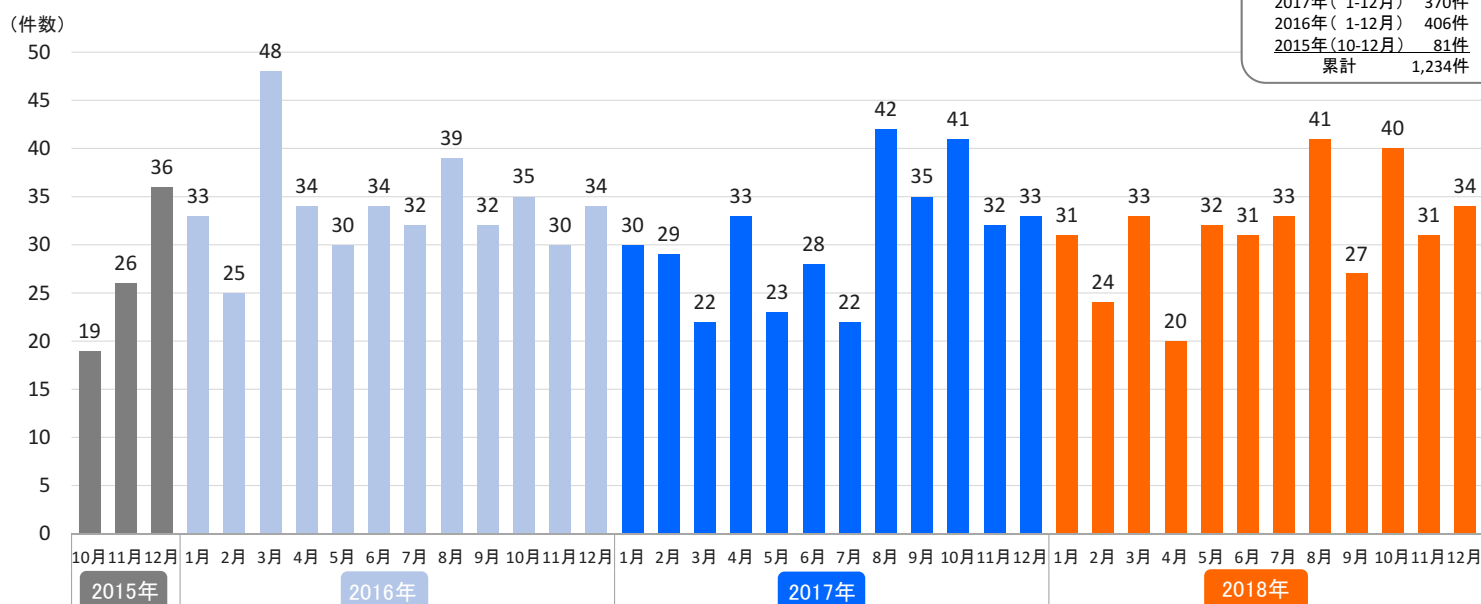
※助言内容別の内訳は、2018年12月末日時点で助言を実施した医療機関からの医療事故発生報告件数を集計している。

2018年の状況 センター合議は55件実施した。内訳は、「報告を推奨すると助言した」37件のうち、医療機関から医療事故報告されたものが26件であり、「複数の考え方を伝えた」14件のうち、報告されたものが6件であった。

医療事故発生報告の状況

6. 医療事故発生報告件数の推移 (数値版2-(1)-①参照)

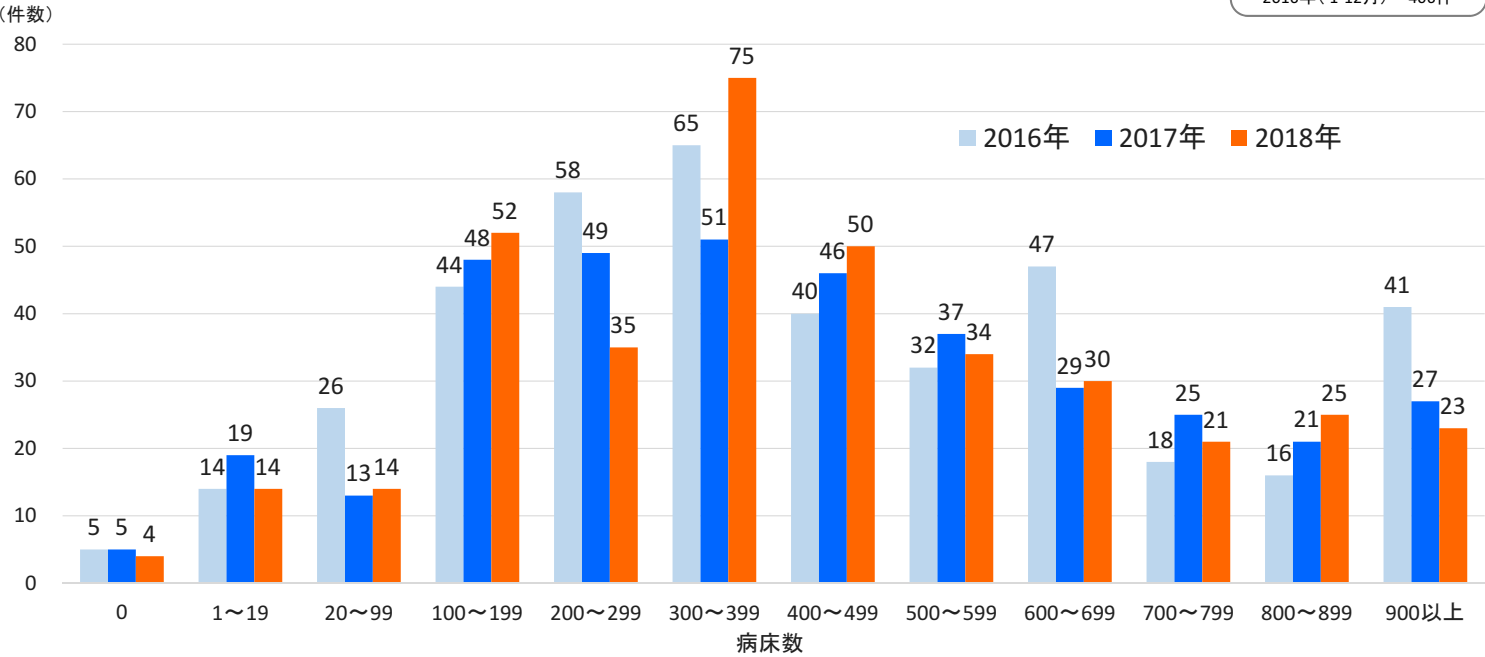
医療事故発生報告件数
2018年(1-12月) 377件
2017年(1-12月) 370件
2016年(1-12月) 406件
2015年(10-12月) 81件
累計 1,234件



2018年の状況 2018年の医療事故発生報告件数は377件であり、20~40件台/月で推移していた。制度開始からの累計は1,234件であった。

7. 病床規模別医療事故発生報告件数（数値版2-(1)-⑤参照）

医療事故発生報告件数	
2018年（1-12月）	377件
2017年（1-12月）	370件
2016年（1-12月）	406件

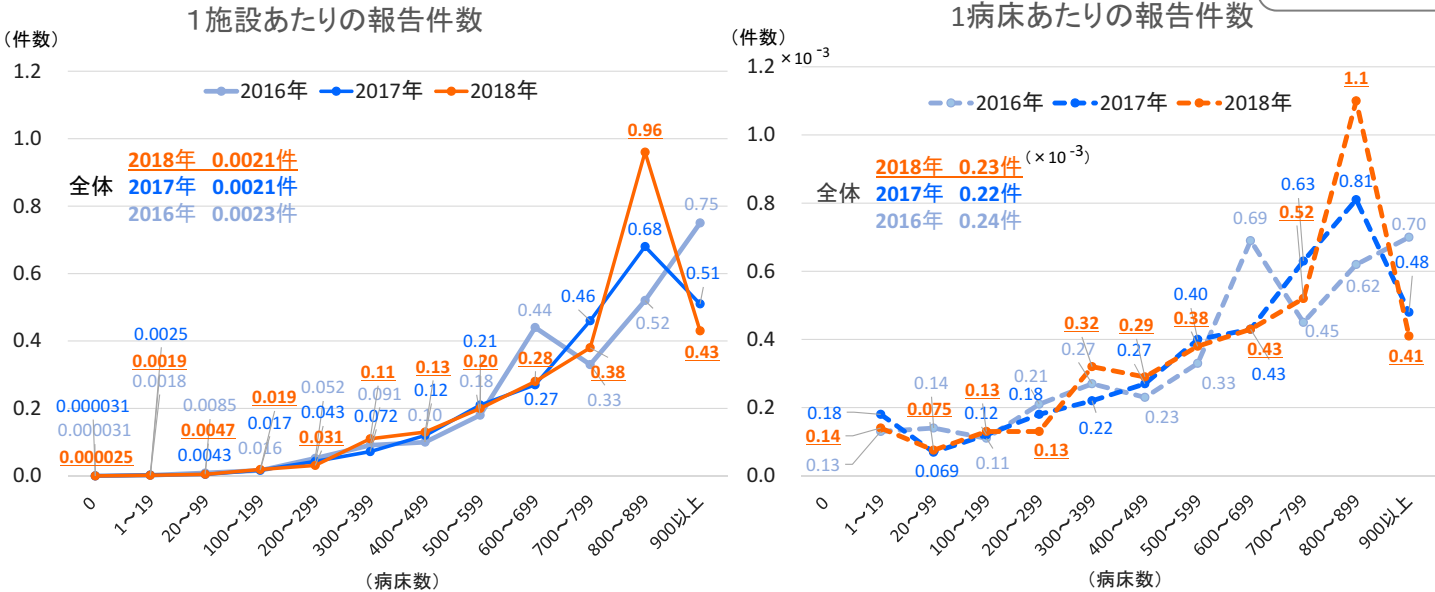


2018年の状況

医療事故発生報告件数が最も多かった病床数は「300～399床」75件で、次いで多かったのが「100～199床」52件であった。

8. 病床規模別1施設および1病床あたりの医療事故発生報告件数（数値版2-(1)-⑤参照）

医療事故発生報告件数	
2018年（1-12月）	377件
2017年（1-12月）	370件
2016年（1-12月）	406件

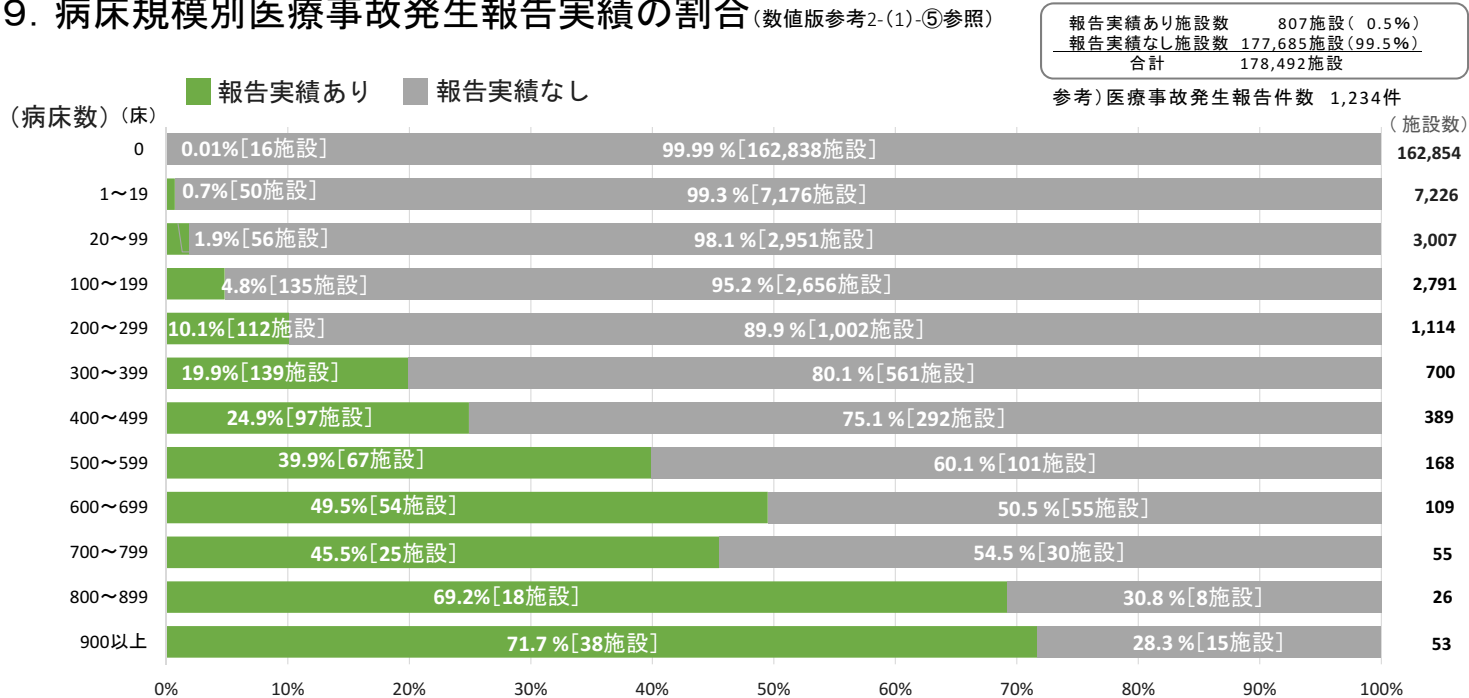


※「1施設あたりの報告件数」および「1病床あたりの報告件数」は、2016年、2017年、2018年の各1月～12月の報告件数/施設数及び病床数として算出し、有効数字2桁で表示している。
※施設数及び病床数は、2016年は「平成27年医療施設調査」、2017年は「平成28年医療施設調査」、2018年は「平成29年医療施設調査」(厚生労働省)に基づき算出している。
※病床数には、精神病床、感染症病床、結核病床、療養病床、一般病床、一般診療所を含む。

2018年の状況

1施設あたりの医療事故発生報告件数が最も多かったのは「800～899床」0.96件で次いで、多かったのが「900床以上」0.43件であった。1病床あたりの医療事故発生報告件数が最も多かったのは「800～899床」1.1件 ($\times 10^{-3}$) で、次いで多かったのが「700～799床」0.52件 ($\times 10^{-3}$) であった。

9. 病床規模別医療事故発生報告実績の割合 (数値版参考2-(1)-⑤参照)

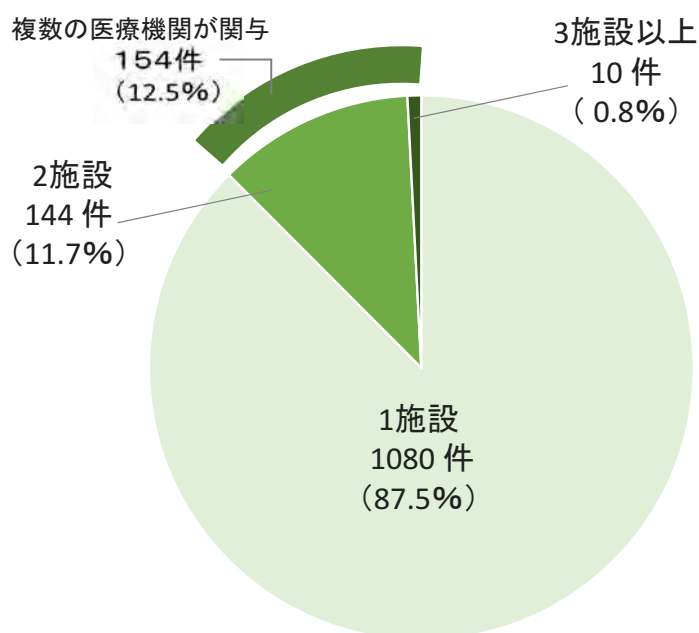


※この集計は、2015年10月～2018年12月末までの実績に基づく内容を示したものである。
※施設数は、「平成29年医療施設調査」(厚生労働省)に基づき算出している。

制度開始からの状況

病床規模別医療事故発生報告実績の割合は、「900床以上」が最も高く、71.7%であった。

10. 1事例に関与した医療機関数 (数値版2-(1)-⑥参照)



医療事故発生報告件数
2018年(1-12月) 377件
2017年(1-12月) 370件
2016年(1-12月) 406件
2015年(10-12月) 81件
累計 1,234件

[件]

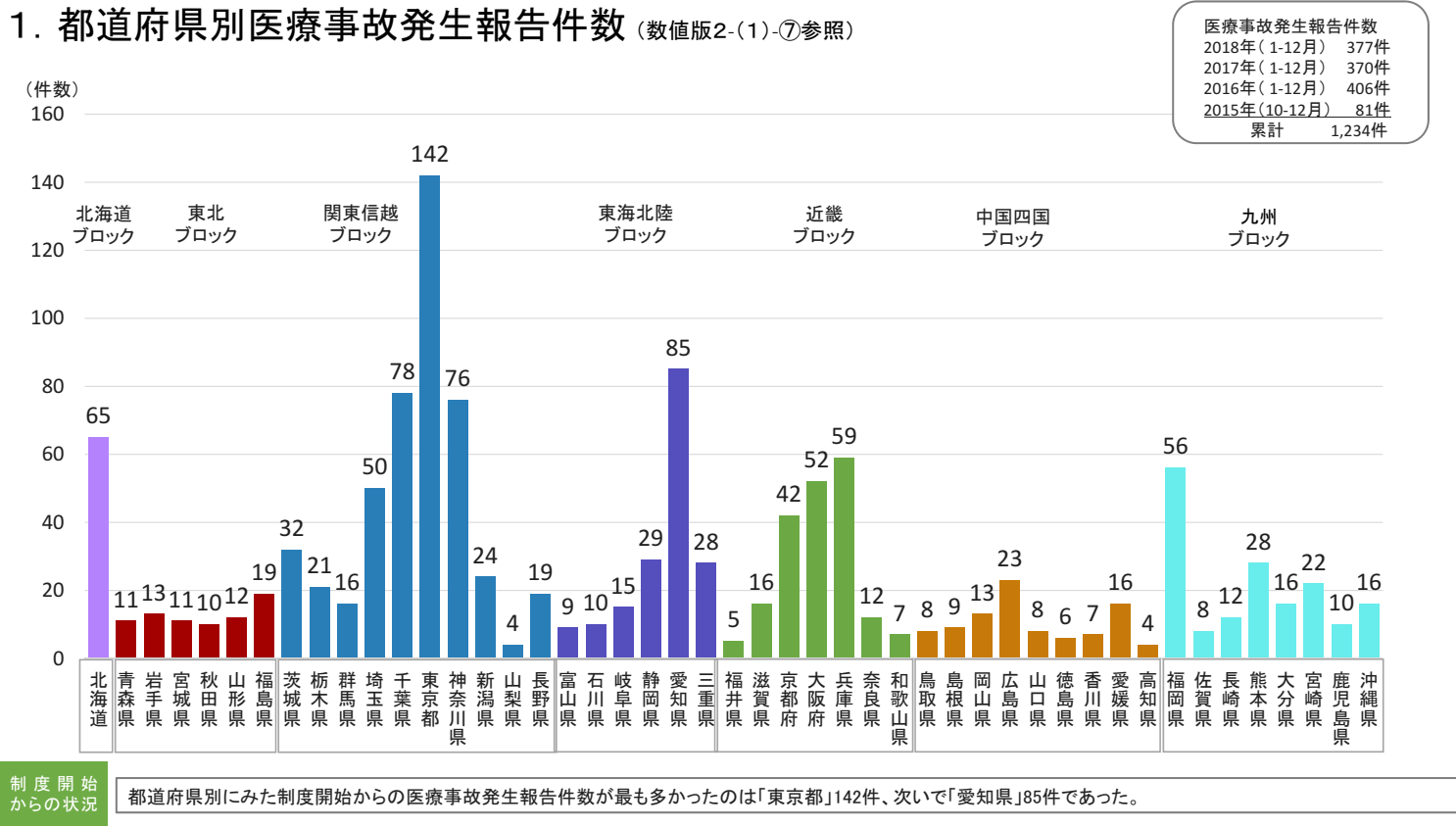
	2018年 (1-12月)	2017年 (1-12月)	2016年 (1-12月)	2015年 (10-12月)	合計
1施設	325 (86.2%)	329 (88.9%)	357 (87.9%)	69 (85.2%)	1,080 (87.5%)
2施設	47 (12.5%)	38 (10.3%)	47 (11.6%)	12 (14.8%)	144 (11.7%)
3施設以上	5 (1.3%)	3 (0.8%)	2 (0.5%)	0 (0.0%)	10 (0.8%)
合計	377	370	406	81	1,234

※1事例に関与した医療機関数は、医療事故発生報告の内容から、センターが分類、集計したものである。

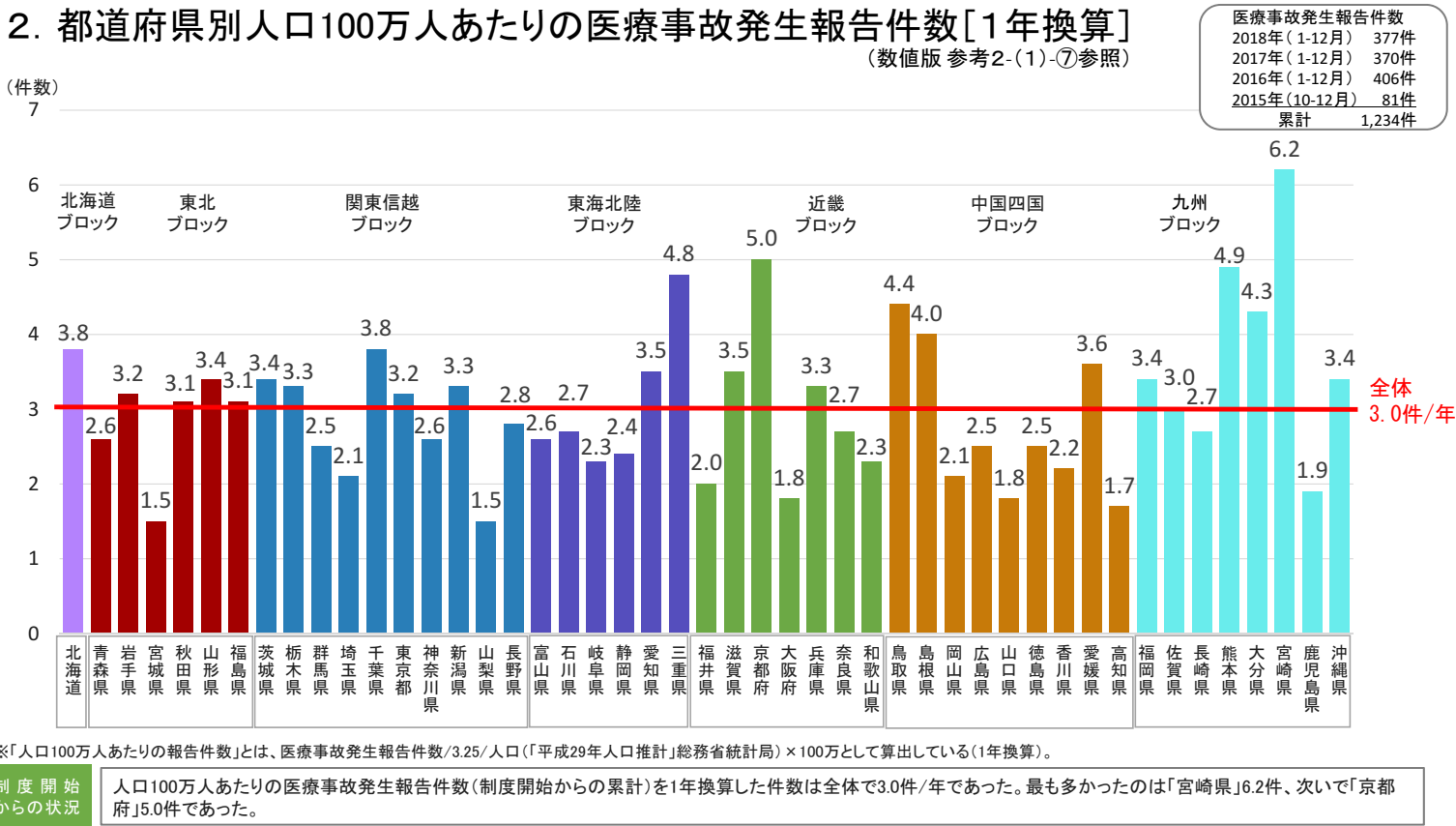
制度開始からの状況

複数の医療機関が関与していたものは154件(12.5%)あり、そのうち、2施設が144件、3施設以上が10件であった。

11. 都道府県別医療事故発生報告件数（数値版2-(1)-⑦参照）



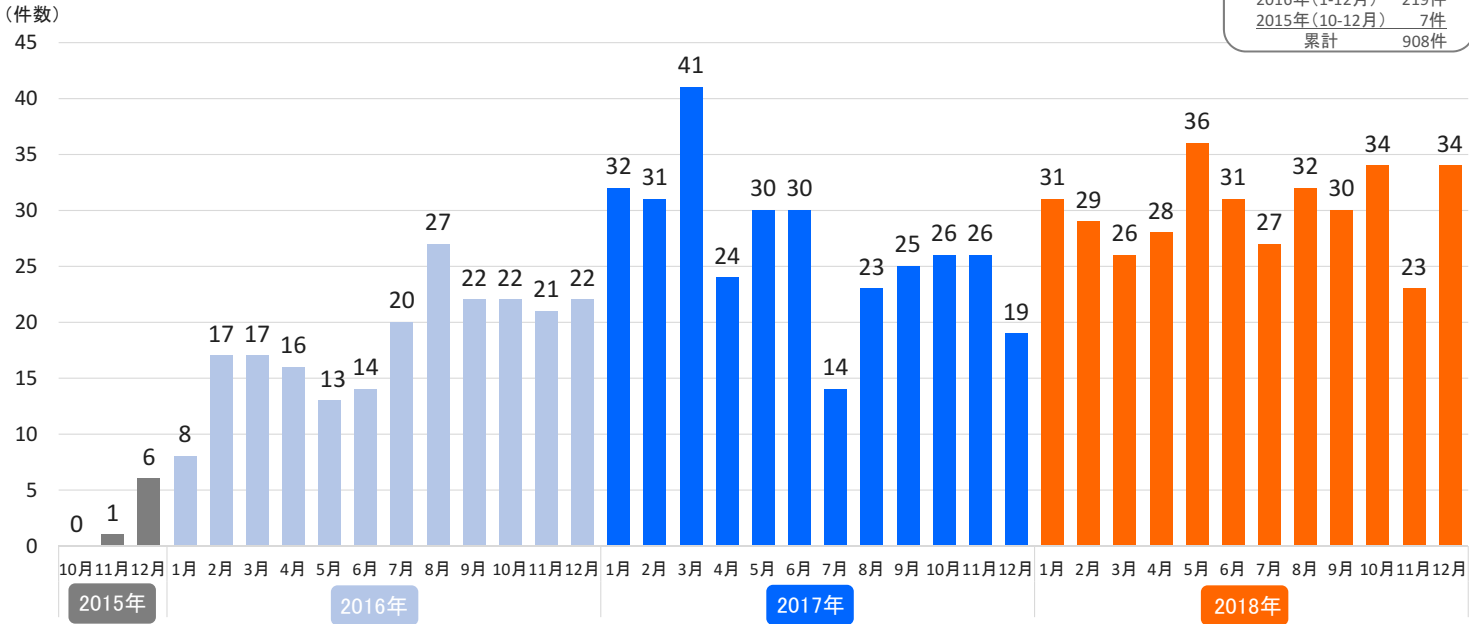
12. 都道府県別人口100万人あたりの医療事故発生報告件数〔1年換算〕（数値版 参考2-(1)-⑦参照）



※「人口100万人あたりの報告件数」とは、医療事故発生報告件数/3.25/人口(「平成29年人口推計」総務省統計局)×100万として算出している(1年換算)。

院内調査結果報告の状況

15. 院内調査結果報告件数の推移 (数値版3-(1)-①参照)



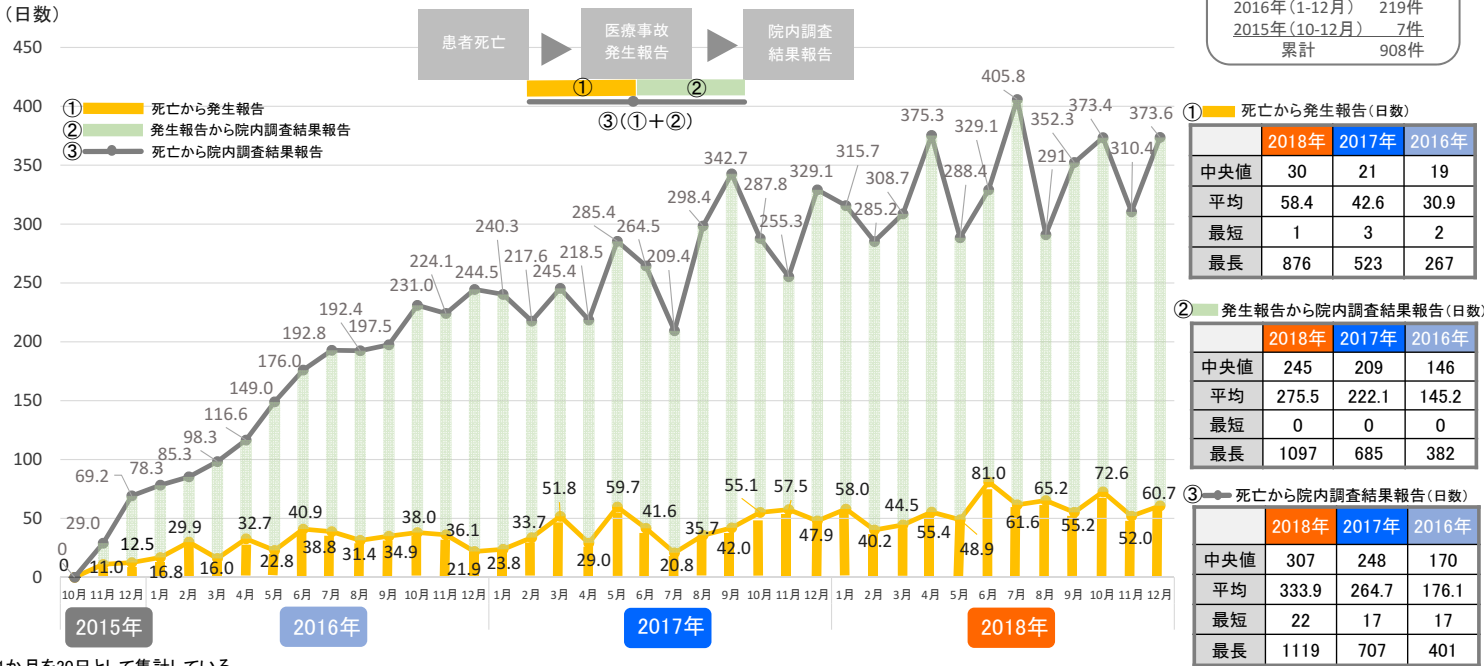
院内調査結果報告件数

2018年(1-12月)	361件
2017年(1-12月)	321件
2016年(1-12月)	219件
2015年(10-12月)	7件
累計	908件

院内調査結果報告は、院内で調査が終了した医療機関から順次報告され、2018年は361件の報告があり、制度開始からの累計は908件であった。

16. 患者死亡から医療事故発生報告および院内調査結果報告までの期間

(数値版参考3-(1)-④参照)

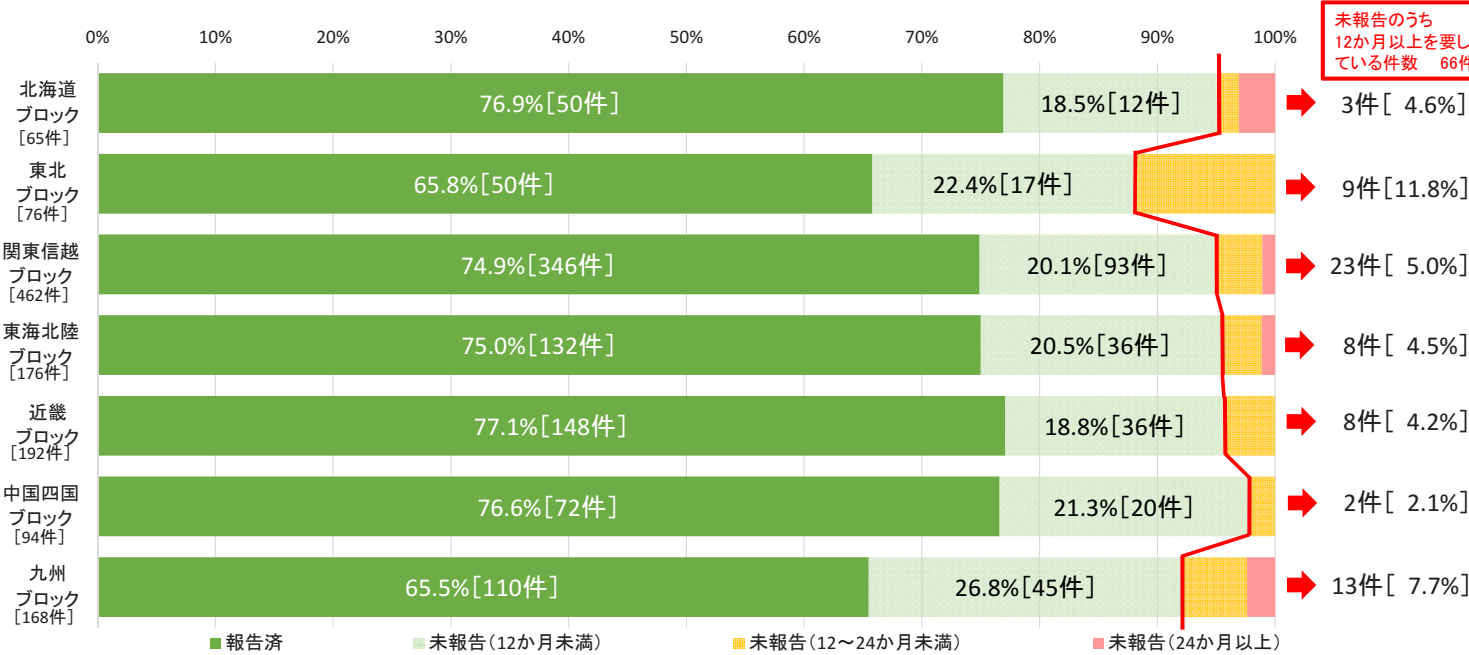


※1か月を30日として集計している。
※「院内調査結果報告月」を基に①死亡から発生報告、②発生報告から院内調査結果報告までの期間(日数)から、それぞれの平均値を算出している。

医療事故の判断に要した日数は平均58.4日、院内事故調査は平均275.5日を要していた。また、死亡から院内調査結果報告までの平均日数は333.9日であった。

17. 地域ブロック別院内調査結果の報告状況 (数値版 参考3-(1)-③参照)

医療事故発生報告件数
累計 1,233件



※この集計は、2015年10月～2018年12月末までの実績に基づく内容を示したものである。
※1か月を30日として集計している。

制度開始からの状況

院内調査結果未報告のうち、医療事故発生報告から12か月以上を要しているものは66件であった。

18. 医療事故発生報告から院内調査結果報告までに12か月以上を要している理由

(数値版3-(1)-③・参考3-(1)-③参照)

(重複計上) 未報告 66件

理 由		件 数
制 度	制度の理解不足	18
調 査	解剖結果が出るまでに時間を要した	1
	外部委員の派遣までに時間を要した	9
	委員会開催のための日程調整に時間を要した	5
	調査検討に時間を要した(委員会を複数開催した等)	4
	報告書の作成に時間を要した	11
説 明	遺族への調査結果の説明やその後の対応に時間を要した	17
その他	上記以外の理由で時間を要した	3
特に時間を要した要因はない		7
合 計		75

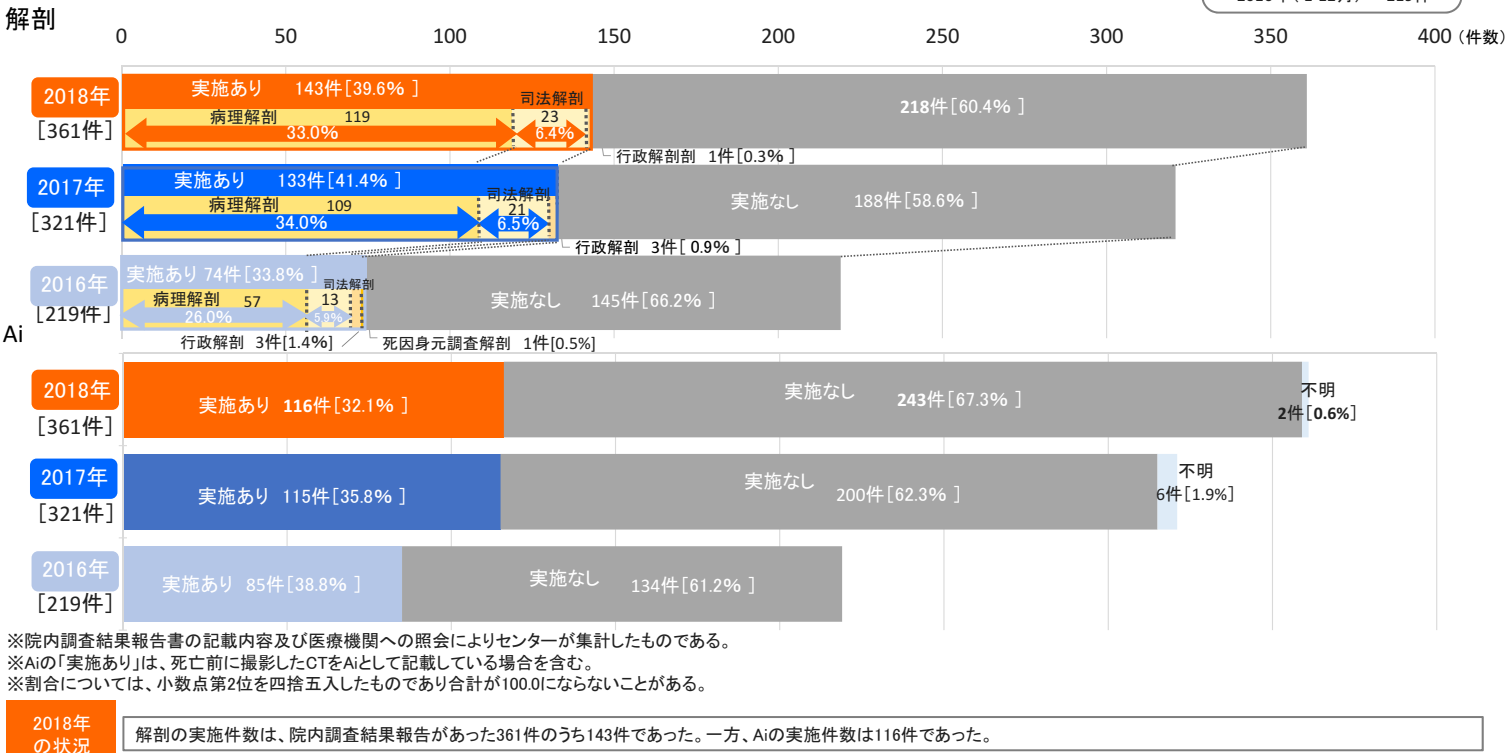
※制度開始から2018年12月末の時点において未報告のもので12か月以上を要している66件について集計している。
※この集計は、医療機関への照会に基づき、センターが集計したものである。

制度開始からの状況

医療事故発生報告から院内調査結果報告までに12か月以上を要している理由として最も多かったのは「制度の理解不足」18件で、次いで多かったのは「遺族への調査結果の説明やその後の対応に時間を要した」17件であった。

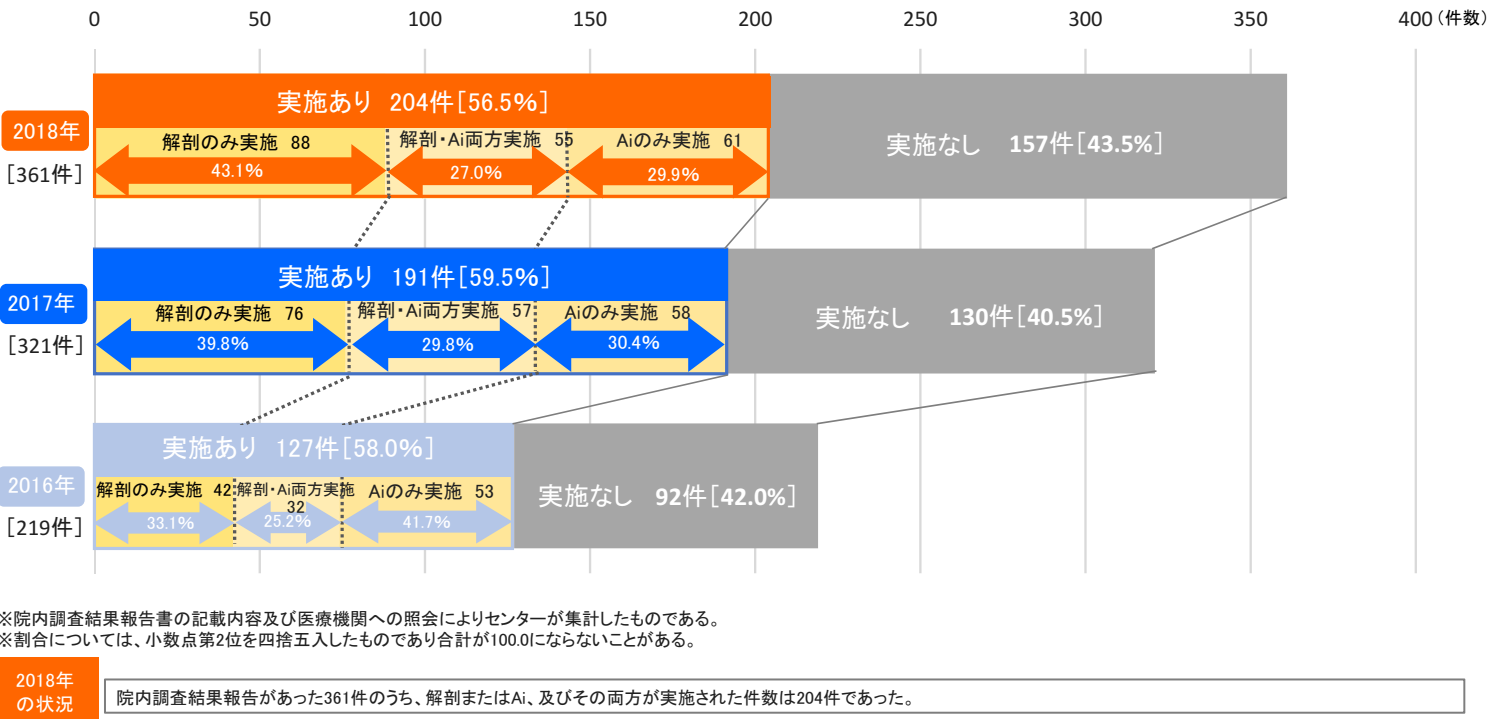
19. 解剖とAiの実施件数（数値版3-(2)-①・②参照）

院内調査結果報告件数	
2018年（1-12月）	361件
2017年（1-12月）	321件
2016年（1-12月）	219件



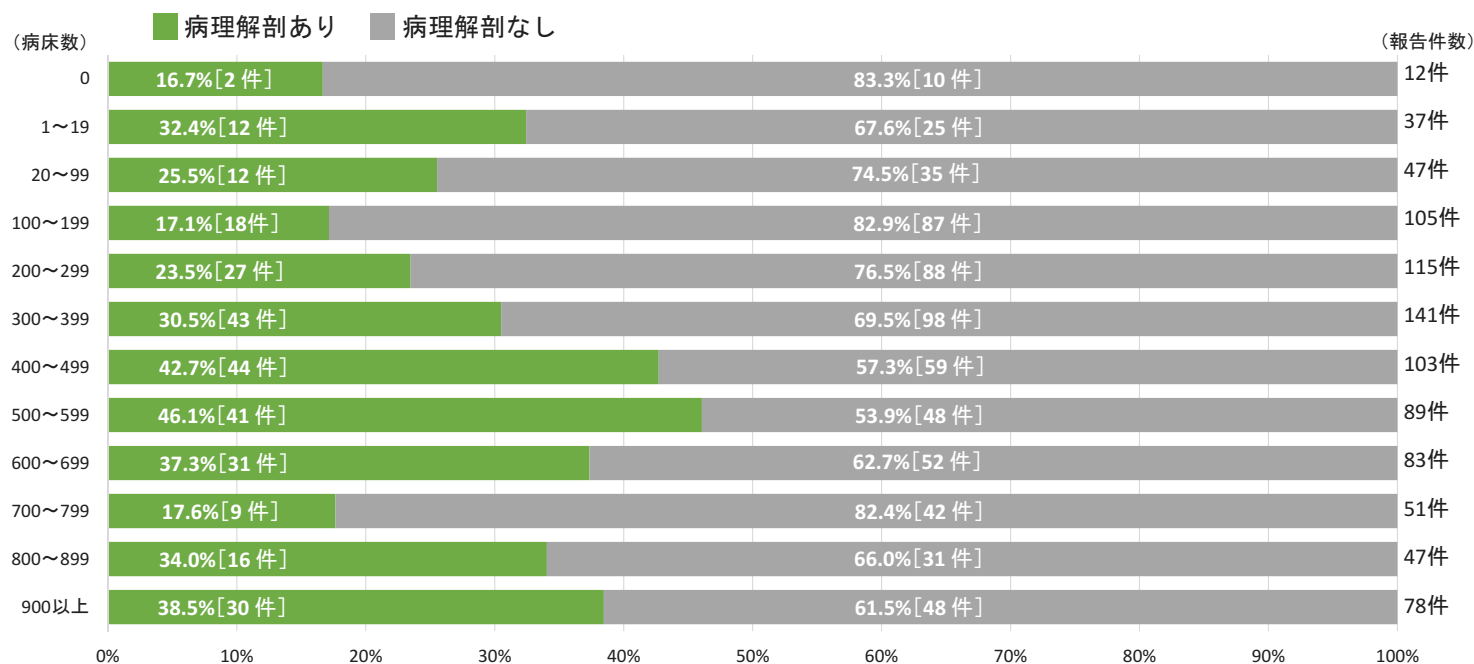
20. 解剖とAiの実施状況の内訳（数値版3-(2)-③参照）

院内調査結果報告件数	
2018年（1-12月）	361件
2017年（1-12月）	321件
2016年（1-12月）	219件



21. 病床規模別病理解剖実施の割合 (数値版参考3-(2)-① 参照)

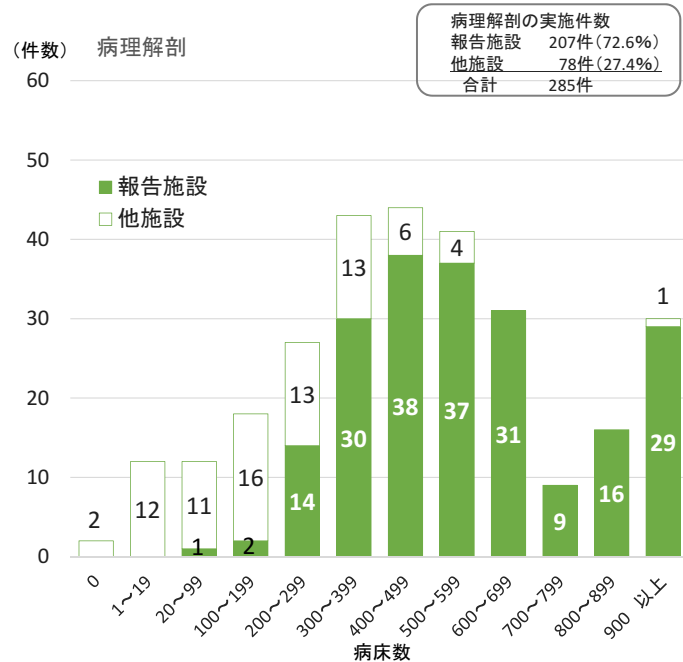
病理解剖あり	285件 (31.4%)
病理解剖なし	623件 (68.6%)
累計	908件



制度開始からの状況

病床規模別の病理解剖実施割合は、「500～599床」が最も高く、46.1%であった。

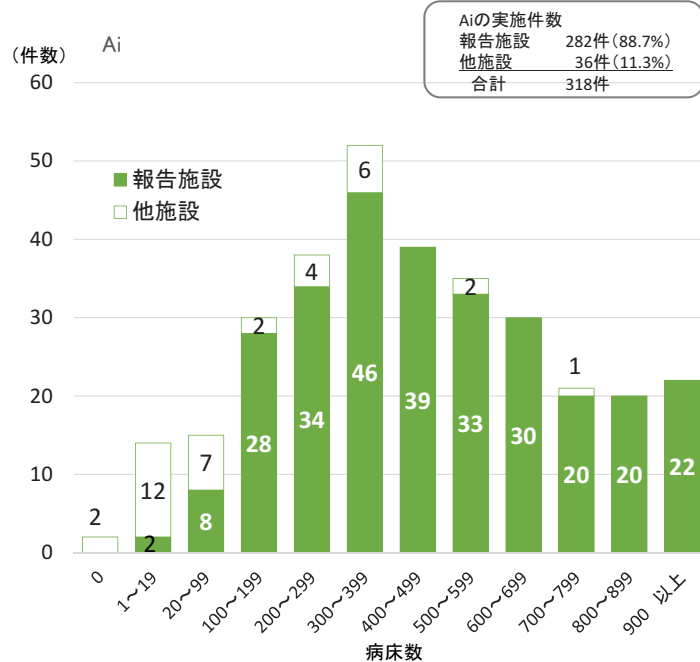
22. 病床規模別病理解剖およびAiの実施件数 (数値版参考3-(2)-①・参考3-(2)-②参照)



※病理解剖が実施されたものについて集計している。

制度開始からの状況

病理解剖の実施は285件で、最も多かったのは「400～499床」の44件であった。199床以下の施設では、他施設での実施が多かった。



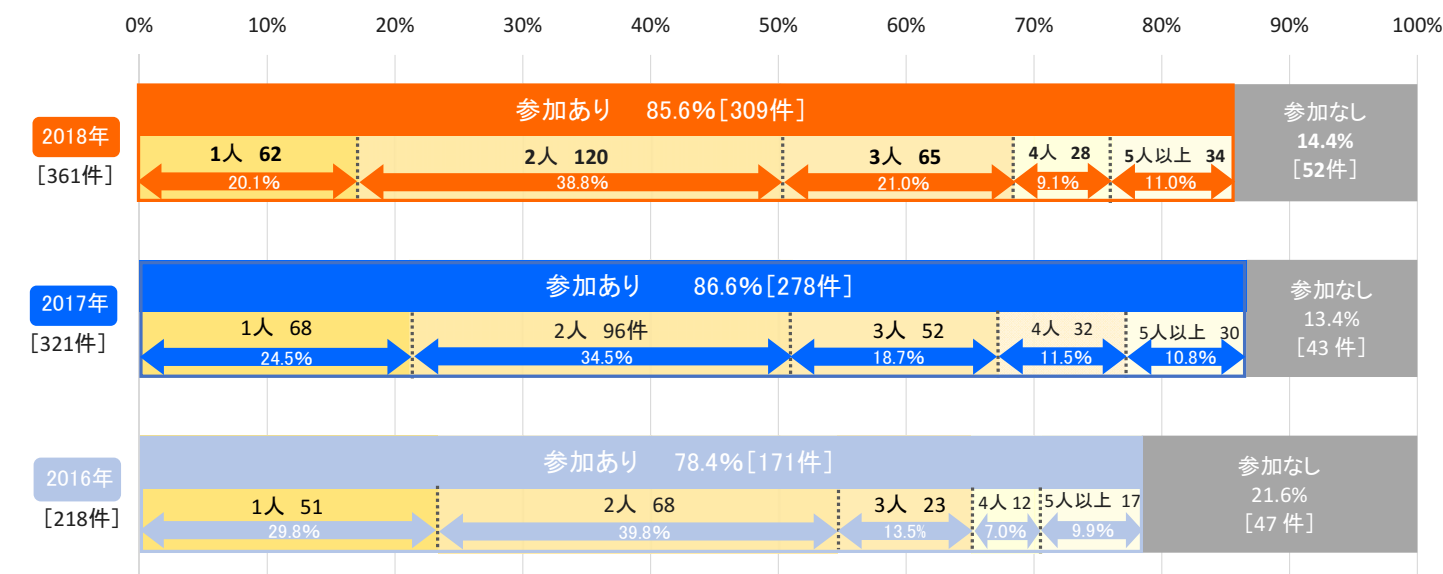
※Aiが実施されたものについて集計している。

制度開始からの状況

Aiの実施は318件で、最も多かったのは「300～399床」の52件であった。Aiを報告施設で行っていたのは、全体の88.7%であった。

23. 院内調査委員会における外部委員の参加状況 (数値版 3-(3)-④参照)

院内調査結果報告件数
 2018年(1-12月) 361件
 2017年(1-12月) 321件
 2016年(1-12月) 218件

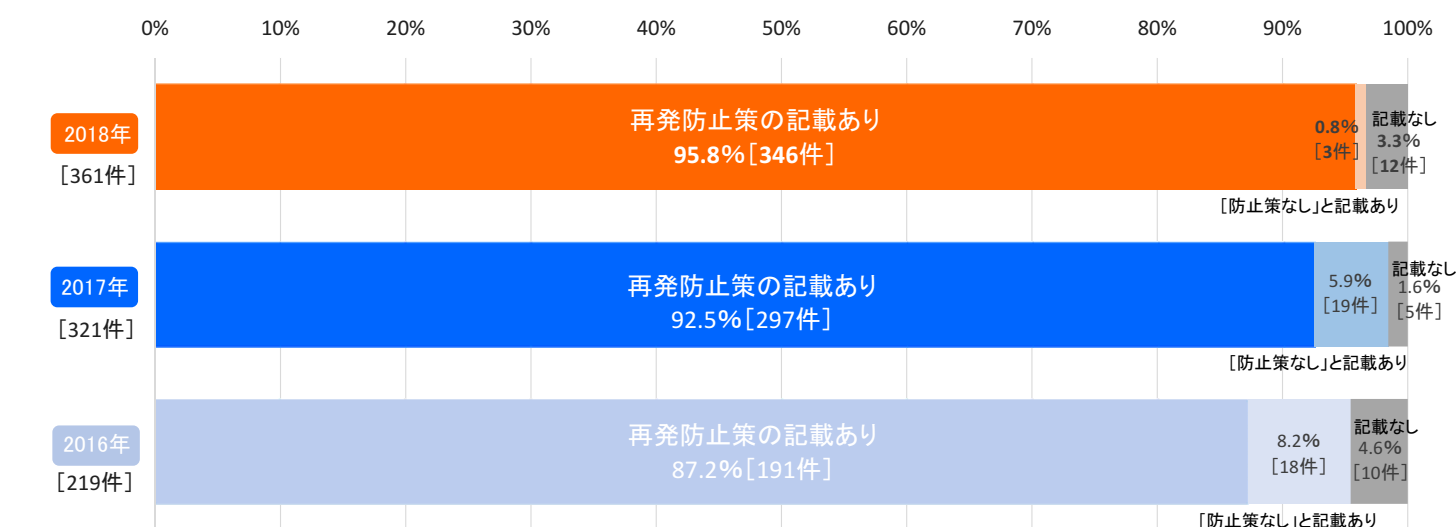


※院内調査結果報告書の記載内容及び医療機関への照会によりセンターが集計したものである。
 ※割合については、小数点第2位を四捨五入したものであり合計が100.0にならないことがある。
 ※委員会の設置がなかったものを除いて集計している。

2018年の状況 院内調査結果報告があった361件のうち、外部委員の参加があったのは309件(85.6%)であった。そのうち参加人数は2人が「38.8%」と最も高く、次いで3人が「21.0%」であった。

24. 再発防止策の記載状況 (数値版 3-(4)-①参照)

院内調査結果報告件数
 2018年(1-12月) 361件
 2017年(1-12月) 321件
 2016年(1-12月) 219件

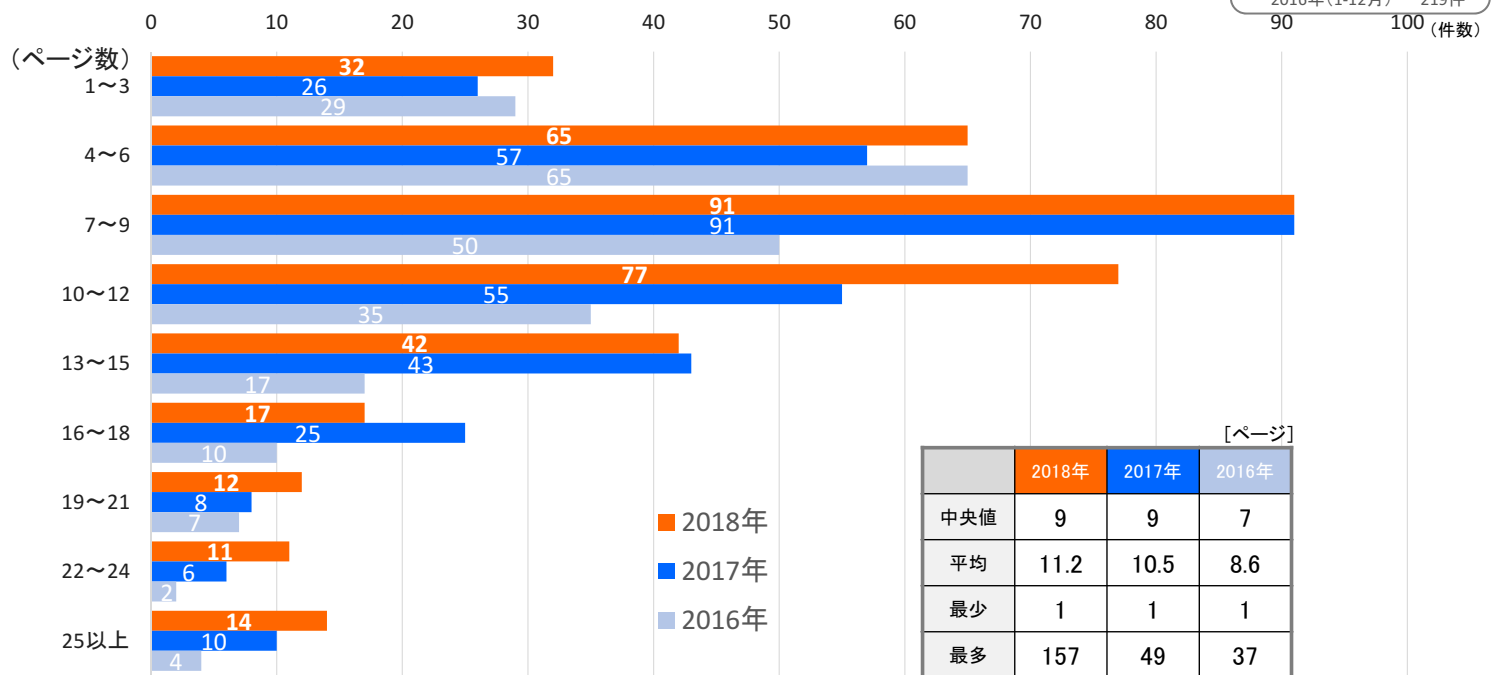


※院内調査結果報告書の記載内容に基づきセンターが分類、集計したものである。
 ※「記載なし」とは、院内調査結果報告書に再発防止策の記載がなかったものである。
 ※割合については、小数点第2位を四捨五入したものであり合計が100にならないことがある。

2018年の状況 院内調査結果報告があった361件のうち、再発防止策の記載があった事例は346件であり全体の95.8%であった。

25. 院内調査結果報告書のページ数 (数値版 3-(6)-①参照)

院内調査結果報告件数
2018年(1-12月) 361件
2017年(1-12月) 321件
2016年(1-12月) 219件



※院内調査結果報告書の表紙、目次、添付資料などを除いたページ数をセンターが集計したものである。

2018年
の状況

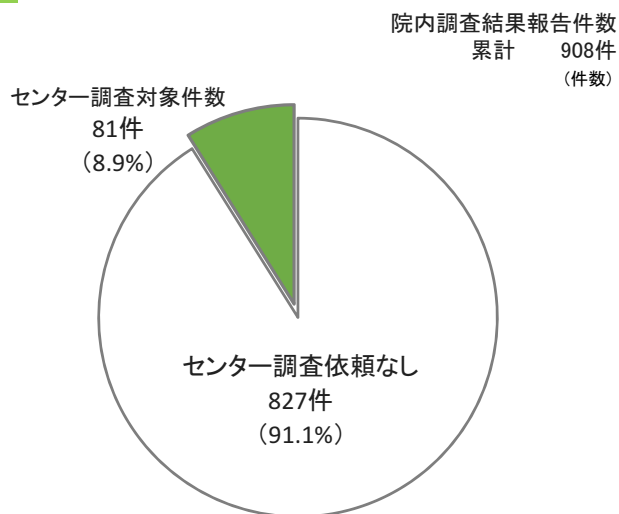
院内調査結果報告があった361件のうち、ページ数は「7～9ページ」が最も多く91件であった。中央値は「9ページ」、平均は「11.2ページ」であった。

センター調査の状況

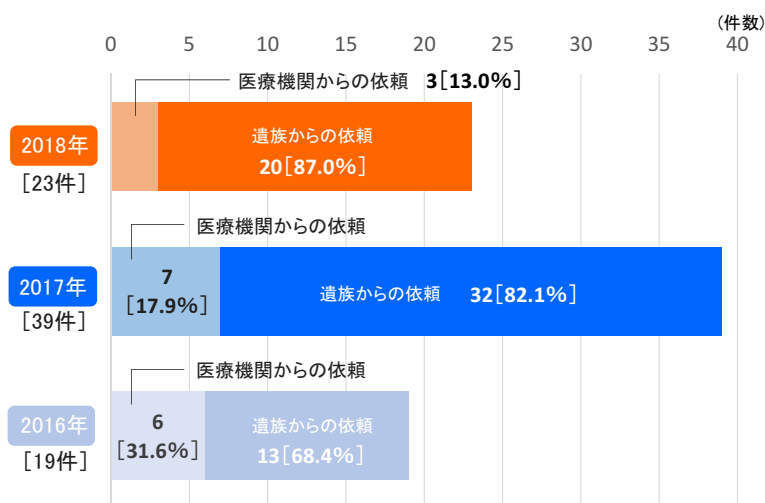
26. センター調査対象件数と依頼者の内訳 (数値版4-(1)-①・②参照)

センター調査対象件数
2018年(1-12月) 23件
2017年(1-12月) 39件
2016年(1-12月) 19件

1 センター調査対象件数



2 依頼者の内訳



※2015年10月～12月はセンター調査の依頼は0件であった。

2018年
の状況

院内調査結果報告件数の累計は908件であり、センター調査対象となった事例は81件(8.9%)であった。センター調査の依頼は23件であり、依頼者の内訳は、「医療機関からの依頼」が3件、「遺族からの依頼」が20件であった。

27. センター調査の依頼理由 (数値版4-(1)-③参照)

センター調査対象件数
医療機関 遺族
2018年 3件 20件
2017年 7件 32件
2016年 6件 13件
累計 16件 65件

		(件数/重複計上)			
依頼者	依頼理由	2018年	2017年	2016年	合計
医療機関	死因が明らかでない	1	3	3	7
	院内調査結果の検証をしてほしい	2	6	4	12
	件数	3	9	7	19
遺族	臨床経過	14	15	2	31
	死因	16	18	7	41
	治療	17	20	10	47
	説明と同意	10	8	3	21
	再発防止策	8	8	4	20
	委員会構成	2	3	3	8
	件数	67	72	29	168
	院内調査が進まない	0	1	2	3
	院内調査では信用できない	4	1	1	6
	件数	71	74	32	177
合計		74	83	39	196

※依頼理由は、センター調査依頼時の情報に基づき、センターが分類、集計したものである。
※1つの事例で複数の依頼理由がある場合は、重複計上している。

2018年
の状況

遺族がセンター調査を依頼する理由で、最も多かったのは「院内調査結果に納得できない」67件であった。